

資料 3 地球温暖化対策実行計画の委員意見に対する事務局回答

<p>ご意見 1（山羽委員）</p> <p>環境報告書第 2 部 第 2 章温室効果ガス排出量 第 2 節温室効果ガス排出量増減の主な要因（5～7 行目）</p> <p>排出量減少の要因として 民生部門の省エネをあげておりますが、その直後に電力の排出原単位が 0.513 から 0.457 kgCO₂/kWh 減少（約 10%減）と記述してあります。</p> <p>第 1 節の推移表の作成にかかわりますが、電力の原単位の減少が排出量削減に影響していないでしょうか。それは「省エネ等」の「等」に含まれているということでしょうか。</p>	<p>事務局回答</p> <p>ご意見のとおり、「電力の原単位の減少」による、温室効果ガス排出量の減少分は、省エネ「等」に含まれております。</p>
<p>ご意見 2（榊原委員）</p> <p>環境報告書第 2 部 第 2 章温室効果ガス排出量 第 2 節温室効果ガス排出量増減の主な要因 運輸部門</p> <p>温室効果ガス排出量増減の主な要因の中で、運輸部門の増加理由として、排出量の多い貨物車などをはじめ、自動車保有台数が増加したため。としていますが、運輸部門としては、自動車の保有台数だけでなく、道路交通量や渋滞が多くなれば、それだけ温室効果ガスの排出量も多くなりますので、増減の要因として、走行量について記載したほうが良いのではないのでしょうか。</p>	<p>事務局回答</p> <p>ご意見にあります「走行量の記載」につきましては、実績値を入手することができないため、増加の主な要因としての記載はしません。なお、運輸部門の温室効果ガス排出量は、人口あたりの保有台数や出発地と目的地までの移動など、走行量を考慮した係数を用いて算出しております。</p>